

ブラジル株式ファンド

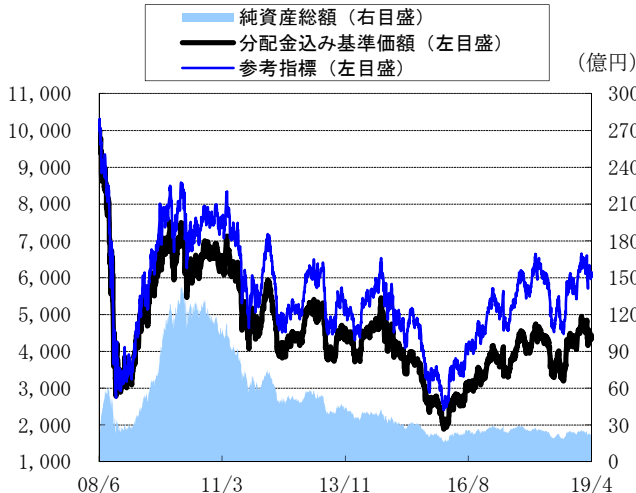
ファンドの概要

設定日 2008年6月16日
 信託期間 2023年5月15日まで
 決算日 5月、11月の各15日
 (休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色 (当ファンドは、特化型運用を行ないます。)

1. 長期的な経済成長が期待できるブラジルの株式を主な投資対象とします。
2. サンパウロ証券取引所の上場銘柄で構成されるボベスパ指数(円換算ベース)を上回る投資成果をめざします。
3. 株式への投資ならびにポートフォリオの構築にあたっては、現地有数の運用会社であるイタウ・アセットマネジメントから助言を受けます。

<分配金込み基準価額の推移>



※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 4,421円

純資産総額 : 22.23億円

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.25%	-7.55%	0.07%	0.57%	55.56%	-55.79%
参考指標	1.68%	-4.97%	2.52%	0.46%	60.99%	-38.66%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※分配金込み基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※参考指標はボベスパ指数(円換算ベース)です。公表指数をもとに、日興アセットマネジメントが円換算しています。

※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	16・11・15	17・5・15	17・11・15	18・5・15	18・11・15
	0円	0円	0円	0円	0円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

<資産構成比>

株式	94.2%
うち先物	0.0%
現金その他	5.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	銀行	30.0%
2	エネルギー	15.2%
3	素材	14.3%
4	公益事業	7.5%
5	運輸	5.6%

※マザーファンドの状況です。

※比率は対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 41銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	VALE SA	ブラジルリアル	素材	10.97%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	ブラジルリアル	銀行	9.22%
3	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	ブラジルリアル	エネルギー	8.28%
4	BANCO BRADESCO SA-PRF	ブラジルリアル	銀行	7.44%
5	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	ブラジルリアル	エネルギー	5.73%
6	BANCO DO BRASIL S. A.	ブラジルリアル	銀行	5.18%
7	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	ブラジルリアル	各種金融	4.85%
8	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PRF	ブラジルリアル	銀行	3.44%
9	JBS SA	ブラジルリアル	食品・飲料・タバコ	2.83%
10	BANCO BRADESCO-ADR	アメリカドル	銀行	2.34%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<株式通貨別構成比>

通貨	比率
ブラジルレアル	97.6%
その他通貨	2.4%

※マザーファンドの状況です。比率は対組入株式時価総額比です。
 ※ブラジルレアル以外の通貨建てで発行されている上場株式およびDR（預託証券）等に投資する場合があります。

<基準価額騰落の要因分解（月次）>

前月末基準価額		4,410円	
要 因	株 式	ブラジル株式	44円
		その他株式等	0円
	為 替	ブラジルレアル	-24円
		その他通貨	1円
分配金・その他		-9円	
当月末基準価額		4,421円	

※為替は現金も含めて算出しています。
 ※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 ※上記の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<ご参考情報 為替推移(円/ブラジルレアル)>



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

運 用 コ メ ン ト

◎市場環境

4月のブラジル株式市場は、前半は、政権の年金改革法案への取り組みに期待が高まったことなどから堅調に始まったものの、国営石油会社が決定したディーゼル価格の引き上げに対して大統領の介入があったことに加えて、年金改革法案の法案審議について不透明な見方が強まったことなどから、売りが優勢となりました。後半は、下院の憲法司法委員会が年金改革法案を可決したことや、大統領がディーゼル価格の引き上げに際してトラック運転手によるストライキを避けるための方策を講じたことなどから、総じて堅調に推移しました。

為替市場では、ブラジルレアルは前月末との比較では対円で小幅に下落しました。年金改革法案への期待は高まっているものの、市場ではドル高基調が強まっていることからブラジルレアルは上値の重い展開となりました。

業種別では、パフォーマンスの格差が大きい展開となり、生活必需品、ヘルスケアなどの業種が相対的に堅調に推移した一方で、一般消費財・サービス、エネルギーなどの業種は相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

4月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無かったものの、株価水準、業績、業種比率などを勘案し、積極的に売買を行いました。具体的には、業績改善のモメンタム鈍化が懸念される小売企業や、株価の上昇により指標面での割安感の薄れた大手銀行などを売却しました。一方、鉱山事故による賠償のリスクなどを考慮しても、引き締まった需給によるプラスの影響がより大きいと判断した鉄鉱石生産大手や、アジアにおけるアフリカ豚コレラの蔓延による需要の増加が期待される食肉生産企業などを買いました。

この結果、業種別では、一般消費財・サービスなどを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービスなどを消極姿勢としています。基準価額は、ブラジルレアルは小幅に下落しましたが、株式市場が上昇したことから前月と比べて小幅に値上がりしました。

◎今後の見通し

ブラジル経済は、従来の見通しからは緩やかなペースとなるものの、設備投資や個人消費などを中心に回復基調が継続すると考えています。政権運営においては、野党各党が年金改革法案の内容を骨抜きにする構えであることが懸念材料である一方、下院の憲法司法委員会が年金改革法案が可決され法案は特別委員会へ回送されていることから、改革への期待は継続しています。景気見通しについては来年にかけても回復基調が継続すると見ており、ブラジル中央銀行のインフレ率目標範囲内での適度な水準が継続すると予想しています。中長期のブラジル経済の改善シナリオに対する期待が継続するなか、現時点においては年金改革法案など各種政策の実現性が注目される展開が続くものと考えています。

業種については、当面は国内景気回復の恩恵を受ける一般消費財・サービスや金融、民営化の実現などが期待される公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、政策協議の行方や金融市場の動向などに合わせて、生活必需品、エネルギー、素材などの業種において、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

(当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があります、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年5月15日まで(2008年6月16日設定)
決算日	毎年5月15日、11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.944%(税抜1.8%)

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行ないます。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

集中投資リスク

- ・当ファンドは、一銘柄あたりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。なお、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○